

平成25年度 重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●渡辺康行

- 1 平成24年衆議院議員選挙と「1票の較差」(最大判平成25・11・20) ●赤坂正浩
- 2 市議会議員の議会質問と市長の名誉(大阪高判平成25・5・9) ●梶原健佑
- 3 民法750条を改正しない立法不作為の合憲性(東京地判平成25・5・29) ●田代亜紀
- 4 民法900条4号ただし書前段と憲法14条1項(最大決平成25・9・4) ●野坂泰司
- 5 戸籍法49条2項1号と憲法14条1項(第一小判平成25・9・26) ●山本龍彦
- 6 遺族補償年金差別訴訟(大阪地判平成25・11・25) ●大林啓吾
- 7 「団体規制法」に基づく観察処分等の合憲性(東京高判平成25・1・16) ●中島 宏
- 8 国家公務員の政治的行為に対する刑事罰(第二小判平成24・12・7) ●宍戸常寿
- 9 「憎悪表現」に対する救済(京都地判平成25・10・7) ●上村 都
- 10 成年被後見人による選挙権を有しないとする規定の合憲性(東京地判平成25・3・14) ●中山茂樹
- 11 受刑者に対する選挙権制限の合憲性(大阪高判平成25・9・27) ●稲葉実香

行政法 判例の動き●高橋 滋

- 1 公健法上の水俣病認定申請に係る行政の認定基準とその運用の適法性(第三小判平成25・4・16) ●越智敏裕
- 2 全国消費実態調査情報を記載した準文書の民訴法220条4号口該当性(第三小決平成25・4・19) ●高橋明男
- 3 共有不動産の持分差押処分取消訴訟における原告適格の範囲(第二小判平成25・7・12) ●高橋信行
- 4 旅客運賃変更認可処分と鉄道利用者の原告適格(東京地判平成25・3・26) ●野田 崇
- 5 収用委員会による裁決の取消訴訟における出訴期間(第三小判平成24・11・20) ●小舟 賢
- 6 衆議院議員選挙に関する内閣による助言の仮の差止め等の申立ての適法性(第一小決平成24・11・30) ●大貫裕之
- 7 建設労働者の石綿関連疾患への罹患と国の規制権限不行使の責任(東京地判平成24・12・5) ●前田定孝
- 8 政務調査費に関する条例・規程上の用途基準により許容される支出の範囲(第二小判平成25・1・25) ●佐伯祐二
- 9 臨時特例企業税条例の適法性(第一小判平成25・3・21) ●角松生史
- 10 固定資産評価基準に基づく土地の価格と適正な時価との関係(第二小判平成25・7・12) ●人見 剛
- 11 国公法・人事院規則に禁止された「政党的機関紙配布」等の範囲(第二小判平成24・12・7) ●薄井一成

民法 判例の動き●山田誠一

- 1 建物の賃借人に対する建物譲受人からの看板撤去請求と権利濫用(第三小判平成25・4・9) ●高橋 眞
- 2 明示の一部請求の訴えの提起と残部についての裁判上の催告としての消滅時効の中断(第一小判平成25・6・6) ●松久三四彦
- 3 主たる債務を相続した保証人による保証債務の弁済と主たる債務の消滅時効の中断(第二小判平成25・9・13) ●森永淑子
- 4 承役地の担保不動産競売における買受人に対する通行地役権の主張(第三小判平成25・2・26) ●山野日章夫
- 5 根保証契約の被保証債権の譲受人の地位(第二小判平成24・12・14) ●阿部裕介
- 6 相殺適法と受働債権の弁済期の現実の到来の要否(第一小判平成25・2・28) ●藤澤治奈
- 7 土地区画整理事業施行地区内の土地の買主に対する賦課金と瑕疵担保責任(第二小判平成25・3・22) ●田中宏治
- 8 債務整理を受任した弁護士上の説明義務(第三小判平成25・4・16) ●佐久間 毅
- 9 シンジケートローンアレンジャーの参加金融機関に対する情報提供義務(第三小判平成24・11・27) ●本多正樹
- 10 金利スワップ契約締結の際の銀行の顧客に対する説明義務(第一小判平成25・3・7) ●山本宣之
- 11 壁面にアスベストが吹き付けられた建物の所有者の土地工作物責任(第二小判平成25・7・12) ●建部 雅
- 12 医療用医薬品と製造物責任法2条2項の欠陥(第三小判平成25・4・12) ●大塚 直
- 13 非監護親と子の面会交流に関する審判にもとづく監護親に対する間接強制(第一小決平成25・3・28) ●小池 泰
- 14 嫡出でない子の法定相続分(最大決平成25・9・4) ●前田陽一

商法 判例の動き●弥永真生

- 1 株主名簿閲覧請求と拒絶事由(東京地決平成24・12・21) ●中村康江
- 2 準共有状態にある株式の議決権の行使(東京高判平成24・11・28) ●加藤貴仁
- 3 基準日後取得株主と価格決定申立て(東京地決平成25・9・17) ●三宅 新
- 4 株主提案の議案等記載の仮処分(東京地決平成25・5・10) ●田中 亘
- 5 MBOにおける取締役の義務と損害賠償責任(東京高判平成25・4・17) ●伊藤吉洋
- 6 内部統制体制の整備と取締役の責任(名古屋高判平成25・3・15) ●久保寛展
- 7 外来の事故と吐物誤嚥(第三小判平成25・4・16) ●山本哲生
- 8 臨時報告書等の虚偽記載と損害(第二小判平成24・12・21) ●黒沼悦郎
- 9 シンジケートローンのアレンジャーに信義則上の情報提供義務違反を認めた事例(第三小判平成24・11・27) ●久保田 隆

民事訴訟法 判例の動き●笠井正俊

- 1 明示の一部請求と残部の消滅時効の中断(第一小判平成25・6・6) ●越山和広
- 2 将来の不当利得金の返還を求める訴えの適否(第二小判平成24・12・21) ●日渡紀夫
- 3 文書提出命令(公務秘密文書)——全国消費実態調査の調査票情報を記録した準文書(第三小決平成25・4・19) ●伊東俊明
- 4 行政処分取消訴訟における補助参加と共同訴訟的補助参加(仙台高判平成25・1・24) ●佐野裕志
- 5 詐害判決であることを再審事由とする第三者再審の可否(第一小決平成25・11・21) ●加波眞一
- 6 承役地の担保不動産競売における未登記の通行地役権の帰趨(第三小判平成25・2・26) ●山木戸勇一郎
- 7 いわゆる預金額最大店舗指定方式による預金債権差押命令申立ての適否(第一小決平成25・1・17) ●内山衛次
- 8 民訴法260条2項の申立てに係る請求権の破産債権該当性(第一小判平成25・7・18) ●村田典子
- 9 再生債権として届出がされた共益債権の再生手続によらない行使の可否(第一小判平成25・11・21) ●名津井吉裕
- 10 債務者の代理人弁護士から債権者一般への債務整理開始通知の送付と「支払の停止」(第二小判平成24・10・19) ●近藤隆司
- 11 強制執行停止のための担保として金銭を供託した債務者の更生手続と権利の処遇(第二小決平成25・4・26) ●杉本和士
- 12 遺産共有持分と他の共有持分との間の共有関係の解消のために共有者が採るべき手続(第二小判平成25・11・29) ●大淵真喜子
- 13 面会交流の調停審判と間接強制(第一小決平成25・3・28) ●本間靖規

刑法 判例の動き●上嶋一高

- 1 国家公務員法102条1項にいう「政治的行為」の意義と政党機関紙等の配布の禁止(第二小判平成24・12・7) ●松原芳博
- 2 共謀加担後の暴行が傷害を相当程度重篤化させた場合の傷害罪の共同正犯の成立範囲(第二小決平成24・11・6) ●黒沼亮介
- 3 車両の発進を了解し、同乗し運転を黙認し続けた行為と危険運転致死傷助罪(第三小決平成25・4・15) ●亀井源太郎
- 4 監禁罪と強制わいせつ罪、同罪と児童ポルノ製造罪の罪数関係(東京高判平成24・11・1) ●小名木明宏
- 5 強盗殺人事件等の確定裁判の余罪である強盗殺人等につき無期懲役が量定された事例(第三小決平成24・12・17) ●只木 誠
- 6 運転の主たる目的と危険運転致死罪にいう「通行を妨害する目的」(東京高判平成25・2・22) ●内田 浩
- 7 第三者に無断譲渡する意図を秘した携帯電話機の購入等の申込みと詐欺未遂罪(東京高判平成24・12・13) ●伊藤 渉
- 8 自動改札機を利用したいわゆるキセル乗車と電子計算機使用詐欺罪(東京地判平成24・6・25) ●渡邊卓也
- 9 わいせつ電磁的記録等送信頒布罪にいう「頒布」に当たるとされた事例(東京高判平成25・2・22) ●今井猛嘉
- 10 第1次情報受領者と情報伝達者との間のインサイダー取引の共謀の成否(横浜地判平成25・2・28) ●平山幹子

刑事訴訟法 判例の動き●佐藤隆之

- 1 不起訴処分とされた少年の被疑事件に対する被疑者成人後の公訴提起(第三小決平成25・6・18) ●大久保隆志
- 2 刑訴法316条の17と自己に不利益な供述の強要(第一小決平成25・3・18) ●松田岳士
- 3 公判調書に添付された書面の証拠としての取扱い(第三小決平成25・2・26) ●小島 淳
- 4 類似事実による被告人と犯人の同一性の推認(第一小決平成25・2・20) ●堀江慎司
- 5 控訴審における事実誤認の審査(第三小決平成25・4・16/第一小決平成25・10・21) ●川上拓一
- 6 控訴審による職権調査の範囲(第一小決平成25・3・5) ●池田公博
- 7 裁判員法35条1項の異議の申立てと裁判員等選任手続の停止の効力(第一小決平成25・3・15) ●岡田悦典
- 8 送致事実に記載されていない非行事実への認定替え(東京高決平成25・1・25) ●小木曾 綾

租税法 判例の動き●佐藤英明

- 1 国税通則法65条5項における「更正があるべきことを予知してされた」修正申告の意義(東京地判平成24・9・25) ●奥谷 健
- 2 法人税法施行令121条1項1号のヘッジ取引の有効性の判定方法——アリコジャパン事件(東京地判平成24・12・7) ●小塚真啓
- 3 賞与の総額が減少した場合に届出通り支払われた役員賞与の事前確定届出給与の該当性(東京高判平成25・3・14) ●西本靖宏
- 4 神奈川県臨時特別企業税法の地方税法上の適法性(第一小判平成25・3・21) ●藤谷武史
- 5 タックス・ヘイブン対策税制における実体基準・管理支配基準の意義と準証責任(東京高判平成25・5・29) ●川端康之
- 6 滞納者の共有不動産の持分に対する差押処分等の取消訴訟における他の共有者の原告適格(第二小判平成25・7・12) ●今本啓介
- 7 固定資産課税台帳の登録価格の適法性の判断基準(第二小判平成25・7・12) ●宮本十至子

労働法 判例の動き●中窪裕也

- 1 年次有給休暇の権利の発生要件における「全労働日」と解雇無効期間——八千代交通事件(第一小判平成25・6・6) ●池田 悠
- 2 定年後の継続雇用制度における雇用関係の成否——津田電気計器事件(第一小判平成24・11・29) ●有田謙司
- 3 脱法的な違法派遣と黙示の労働契約の成否——マツダ防府工場事件(山口地判平成25・3・13) ●桑村裕美子
- 4 私生活上の非違行為を理由とする退職金不支給の当否——NTT東日本(退職金請求)事件(東京高判平成24・9・28) ●天野晋介
- 5 受動喫煙による化学物質過敏症の発症と安全配慮義務——岩手県事件(盛岡地判平成24・10・5) ●柏崎洋美
- 6 職務能力の低下を理由とする解雇の効力——ブルームバーグ・エル・ピー事件(東京高判平成25・4・24) ●小宮文人
- 7 労働協約の期間中および失効後における労働契約の内容——音楽之友社事件(東京地判平成25・1・17) ●奥田香子
- 8 労働組合による街宣活動等の相手方と差止請求の当否——教育社労働組合事件(東京地判平成25・2・6) ●川口美貴

経済法 判例・審決の動き●泉水文雄

- 1 私的独占の排除の効果があると、排除措置命令を取り消す審決を取り消した判決——JASRAC事件(東京高判平成25・11・1) ●平林英勝
- 2 価格カルテルにおける意思の連絡の立証——ニンテンドーDS事件(公取委課徴金審決平成25・7・29) ●瀧川和彦
- 3 入札談合における課徴金の対象となる当該役務該当性——岩手談合高光建設事件(公取委課徴金審決平成25・5・22) ●栗田 誠
- 4 課徴金減免制度と調査開始日—愛知電線事件(東京高判平成25・12・20) ●若林重理砂
- 5 課徴金債権が更生計画認可の決定により免責され自然債務となるとされた事例——オリエンタル白石事件(東京高判平成25・5・17) ●多田敏明
- 6 垂直型企業結合における反競争効果と問題解消措置——ASML・サイマー統合計画(公取委通知平成25・5・2) ●田平 恵
- 7 私的独占該当性と独禁法25条訴訟——ニプロ事件(東京高判平成24・12・21) ●大久保直樹
- 8 見切り販売の妨害行為による優越的地位の濫用と独禁法25条訴訟——セブニーイレブ・ジャパン事件(東京高判平成25・8・30) ●和久井理子

知的財産法 判例の動き●茶園成樹

- 1 特許法102条2項の推定の適用要件(知財高判平成25・2・1) ●鈴木博文
- 2 FRAND宣言した標準必須特許の特許権に基づく損害賠償請求(東京地判平成25・2・28) ●中山一郎
- 3 庭園の改変と著作権法20条2項2号(大阪地決平成25・9・6) ●村井麻衣子
- 4 いわゆる自炊代行による複製権侵害の成否(東京地判平成25・9・30) ●辰巳直彦
- 5 商標パロディと商標法4条1項7号・15号(知財高判平成25・6・27) ●堀江亜以子

国際法 判例の動き●中谷和弘

- 1 ソマリア海賊事件——海賊対処法の適用(東京地判平成25・2・1/東京地判平成25・4・12) ●鶴田 順
- 2 コトバンジャン・ダム事件——政府開発援助によるダム建設と賠償請求(東京高判平成24・12・26) ●福永有夏
- 3 中国毒ガス弾事件(第4次訴訟)——遺棄化学兵器(東京地判平成24・4・16) ●浅田正彦
- 4 ヘイトスピーチ事件——朝鮮学校への街宣活動と人種差別撤廃条約(京都地判平成25・10・7) ●寺谷広司

国際私法 判例の動き●神前 禎

- 1 元配偶者と不倫相手に対する共同不法行為に基づく慰謝料請求(東京地判平成24・12・25) ●佐藤文彦
- 2 中国にある不動産の共有物分割請求と民訴法3条の9の特別の事情(東京地判平成25・2・22) ●岡野祐子
- 3 雇用契約上の国際裁判管轄合意を無効として、我が国の管轄を認めた事例(東京地判平成24・11・14) ●北坂海洋
- 4 外国判決の承認執行と相殺の抗弁(東京地判平成25・4・26) ●神前 禎
- 5 外国倒産手続承認申立ての競合と「主たる営業所」(東京高決平成24・11・2) ●横溝 大